



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月10日

上場会社名 グローリー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6457 URL <https://www.glory.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三和 元純
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理・財務本部長 (氏名) 藤川 幸博 TEL 079-297-3131
 定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日 2019年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	235,762	3.7	20,576	4.9	20,575	17.2	12,256	23.9
2018年3月期	227,361	2.1	19,615	△3.7	17,553	2.0	9,892	△4.7

（注）包括利益 2019年3月期 13,820百万円（31.5%） 2018年3月期 10,506百万円（220.7%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	198.71	—	6.5	6.6	8.7
2018年3月期	155.96	—	5.3	5.7	8.6

（参考）持分法投資損益 2019年3月期 △56百万円 2018年3月期 -百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	318,228	193,257	59.5	3,133.54
2018年3月期	302,825	192,165	62.0	3,003.62

（参考）自己資本 2019年3月期 189,238百万円 2018年3月期 187,780百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	24,300	△11,388	△361	75,149
2018年3月期	14,585	△8,609	△23,574	62,375

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	31.00	—	51.00	82.00	5,186	52.6	2.8
2019年3月期	—	31.00	—	33.00	64.00	3,949	32.2	2.1
2020年3月期(予想)	—	32.00	—	32.00	64.00		39.5	

（注）2018年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 31円00銭 記念配当 20円00銭（創業100周年記念）

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	109,000	△0.5	5,500	△21.6	5,300	△23.3	2,500	△34.6	40.53
通期	230,000	△2.4	17,000	△17.4	16,500	△19.8	10,000	△18.4	162.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年3月期	68,638,210株	2018年3月期	68,638,210株
2019年3月期	7,865,917株	2018年3月期	5,931,205株
2019年3月期	61,679,523株	2018年3月期	63,432,643株

(注) 期末自己株式には、上記のほか、「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が所有する当社株式がありません (2019年3月期 380,898株、2018年3月期 189,164株)。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	153,382	7.2	11,811	14.4	14,490	20.2	11,216	12.7
2018年3月期	143,145	1.8	10,327	△4.3	12,053	△6.6	9,957	△3.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	181.86	—
2018年3月期	156.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	253,649	174,833	68.9	2,895.00
2018年3月期	240,182	175,358	73.0	2,804.93

(参考) 自己資本 2019年3月期 174,833百万円 2018年3月期 175,358百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善を背景に、個人消費の持ち直しや設備投資の増加がみられるなど、緩やかな回復基調が持続いたしました。一方、世界経済につきましては、米国では、米中通商問題等が懸念されるなか、景気回復の動きが持続し、欧州でも、英国のEU離脱問題等を背景とする先行き不透明感はあったものの、景気は緩やかな回復が続きまして。また、アジアでは、中国で若干の景気減速が見られたものの、全体としては堅調に推移いたしました。

こうした状況のなか、当社グループは、2018年4月からの3ヶ年を計画期間とする『2020中期経営計画』の初年度として、「持続可能な事業運営の基盤づくり」、「社会課題解決に向けた協働の取組み強化」、「成果に直結する生産性の向上と企業体質の強靱化」の3方針の下、積極的な事業展開を行ってまいりました。

海外市場では、市場の特性に応じた地域別戦略を推進し、各国で金融市場向け「紙幣入出金機」の更新需要の獲得や流通市場向け「紙幣硬貨入出金機」の販売拡大に注力いたしました。また、イタリアにおける販売・保守網の強化を目的に、現地企業の買収を実施いたしました。

国内市場では、金融市場において、主要製品である「オープン出納システム」や窓口用「紙幣硬貨入出金機」の更新需要の獲得に注力し、流通市場においては、コンビニエンスストア向けを始めとする「レジつり銭機」の販売拡大に取り組んでまいりました。

また、新事業においては、音声認識技術を有する株式会社フュートレックとの資本業務提携を実施するなど、新たなソリューションの創出に向けた取組みも推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、235,762百万円（前期比 3.7%増）となり、昨年に引き続き過去最高を更新いたしました。このうち、製品及び商品売上高は、167,565百万円（前期比 4.9%増）、保守売上高は、68,197百万円（前期比 0.8%増）でありました。利益につきましては、営業利益は、20,576百万円（前期比 4.9%増）、経常利益は、20,575百万円（前期比 17.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、12,256百万円（前期比 23.9%増）となりました。

セグメント別にみますと、次のとおりであります。

(金融市場)

主要製品である「オープン出納システム」の販売は好調であり、窓口用「紙幣硬貨入出金機」の販売も更新需要を捉え好調でありました。

この結果、当セグメントの売上高は、56,636百万円（前期比 4.9%増）、営業利益は、6,764百万円（前期比 67.3%増）となりました。

(流通・交通市場)

主要製品である「レジつり銭機」の販売はコンビニエンスストア向けを始め好調であり、警備輸送市場向け「売上金入金機」の販売も好調でありました。

この結果、当セグメントの売上高は、51,985百万円（前期比 20.3%増）、営業利益は、4,611百万円（前期比 32.7%増）となりました。

(遊技市場)

主要製品である「カードシステム」等の販売は更新需要を捉え堅調であり、ホール向け「賞品保管機」の販売も好調でありました。一方、計数機等の販売は低調でありました。

この結果、当セグメントの売上高は、20,511百万円（前期比 0.3%減）、営業利益は、1,959百万円（前期比 47.2%増）となりました。

(海外市場)

欧州では、金融市場向け「紙幣入出金機<RBGシリーズ>」の販売は好調であったものの、流通市場向け「紙幣硬貨入出金機<CIシリーズ>」の販売は低調でありました。米国では、金融市場向け「紙幣入出金機<RBGシリーズ>」の販売が低調であり、アジアでも、中国において同製品の販売が低調でありました。一方、OEM製品であるATM用「紙幣入金ユニット」の販売は堅調でありました。

この結果、当セグメントの売上高は、103,287百万円（前期比 3.3%減）、営業利益は、プロダクトミックスの悪化等により、8,761百万円（前期比 21.5%減）となりました。

その他の事業セグメントにつきましては、売上高は、3,341百万円（前期比17.4%増）、営業損益は、1,521百万円の損失（前期は営業損失 403百万円）となりました。

上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、前連結会計年度末に比べ15,402百万円増加し、318,228百万円となりました。主な要因は、商品及び製品3,113百万円の減少、及び、有価証券13,556百万円、受取手形及び売掛金3,380百万円の増加であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ14,310百万円増加し、124,971百万円となりました。主な要因は、長期借入金4,508百万円の減少、及び、社債20,000百万円の増加であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,092百万円増加し、193,257百万円となりました。主な要因は、利益剰余金6,838百万円、自己株式△5,861百万円の増加であります。

この結果、自己資本比率は59.5%（前連結会計年度末は62.0%）となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ12,774百万円増加し、75,149百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、24,300百万円のプラスとなりました（前連結会計年度は14,585百万円のプラス）。キャッシュ・フローの主な内訳は、資金の減少要因として、売上債権の増加2,317百万円、仕入債務の減少3,247百万円、法人税等の支払額5,357百万円、及び、資金の増加要因として、税金等調整前当期純利益20,562百万円、減価償却費8,945百万円、のれん償却額3,622百万円、たな卸資産の減少3,808百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、11,388百万円のマイナスとなりました（前連結会計年度は8,609百万円のマイナス）。キャッシュ・フローの主な内訳は、資金の減少要因として、有形固定資産の取得による支出5,424百万円、投資有価証券の取得による支出3,630百万円であります。有形固定資産の取得は、主に製品の製造に係る金型・治工具類等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、361百万円のマイナスとなりました（前連結会計年度は23,574百万円のマイナス）。キャッシュ・フローの主な内訳は、資金の減少要因として、長期借入金の返済による支出9,059百万円、配当金の支払額5,140百万円、自己株式の取得による支出6,575百万円、及び、資金の増加要因として、社債の発行による収入19,901百万円であります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率	58.1%	60.6%	60.1%	62.0%	59.5%
時価ベースの自己資本比率	63.5%	78.1%	74.6%	78.3%	50.4%
債務償還年数	3.0年	1.7年	1.6年	2.4年	2.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	24.6	41.6	48.8	25.7	38.0

(注) 自己資本比率：(株主資本+評価換算差額) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国の経済につきましては、企業の設備投資や個人消費の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調が持続すると予想されます。また、世界経済につきましても、米中通商問題や英国のEU離脱問題等により先行き不透明な状況ではあるものの、米国・欧州では緩やかな景気回復が続くものと予想されます。

このような状況のなか、次期(2020年3月期)につきましては、海外市場において増収増益を見込むものの、金融市場及び流通・交通市場では大口需要の反動による減少が予想されます。また、新事業の創出やさらなる事業領域の拡大に向け、戦略投資を継続実施してまいります。

これらにより、次期の通期連結業績は、売上高 230,000百万円(前期比 2.4%減)、営業利益 17,000百万円(前期比17.4%減)、経常利益 16,500百万円(前期比 19.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益 10,000百万円(前期比 18.4%減)となる見通しです。

なお、次期の業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、1ドル110円、1ユーロ125円としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準間の収斂が進む現在の状況を踏まえ、当面は日本基準の使用を継続する方針です。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、今後の国内他社のIFRS適用動向や当社グループの国際的な事業展開等を踏まえた上で、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,154	60,328
受取手形及び売掛金	53,789	57,170
電子記録債権	486	917
リース投資資産	2,276	1,838
有価証券	2,000	15,556
商品及び製品	31,719	28,606
仕掛品	8,044	8,233
原材料及び貯蔵品	11,599	11,687
その他	4,248	4,380
貸倒引当金	△570	△574
流動資産合計	174,747	188,143
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,905	36,360
減価償却累計額	△20,964	△21,816
建物及び構築物(純額)	13,941	14,544
機械装置及び運搬具	13,565	13,935
減価償却累計額	△10,862	△11,470
機械装置及び運搬具(純額)	2,703	2,464
工具、器具及び備品	56,503	57,512
減価償却累計額	△50,559	△51,612
工具、器具及び備品(純額)	5,944	5,900
土地	11,420	11,717
建設仮勘定	499	202
有形固定資産合計	34,509	34,829
無形固定資産		
顧客関係資産	19,683	19,108
ソフトウェア	4,598	5,336
のれん	45,113	44,245
その他	1,378	1,101
無形固定資産合計	70,774	69,791
投資その他の資産		
投資有価証券	10,480	12,302
繰延税金資産	8,000	7,965
退職給付に係る資産	551	1,466
その他	3,952	3,882
貸倒引当金	△188	△152
投資その他の資産合計	22,794	25,464
固定資産合計	128,078	130,084
資産合計	302,825	318,228

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,587	11,014
電子記録債務	8,519	7,461
短期借入金	21,745	23,369
1年内返済予定の長期借入金	9,006	4,476
未払法人税等	2,143	3,006
賞与引当金	7,732	7,852
役員賞与引当金	105	113
株式付与引当金	71	86
その他	30,710	33,087
流動負債合計	91,620	90,467
固定負債		
社債	—	20,000
長期借入金	4,508	—
リース債務	1,276	1,085
繰延税金負債	6,251	6,075
退職給付に係る負債	2,620	3,031
株式付与引当金	191	240
その他	4,191	4,070
固定負債合計	19,039	34,503
負債合計	110,660	124,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,892	12,892
資本剰余金	20,991	20,938
利益剰余金	165,380	172,219
自己株式	△18,022	△23,884
株主資本合計	181,241	182,166
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	916	219
為替換算調整勘定	5,793	7,673
退職給付に係る調整累計額	△170	△820
その他の包括利益累計額合計	6,538	7,072
非支配株主持分	4,385	4,018
純資産合計	192,165	193,257
負債純資産合計	302,825	318,228

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	227,361	235,762
売上原価	140,174	147,274
売上総利益	87,186	88,488
販売費及び一般管理費	67,570	67,912
営業利益	19,615	20,576
営業外収益		
受取利息	215	179
受取配当金	130	143
補助金収入	113	127
受取和解金	—	280
その他	327	321
営業外収益合計	786	1,052
営業外費用		
支払利息	553	601
為替差損	2,124	17
持分法による投資損失	—	56
その他	171	377
営業外費用合計	2,848	1,053
経常利益	17,553	20,575
特別利益		
固定資産売却益	151	5
投資有価証券売却益	8	61
特別利益合計	159	66
特別損失		
固定資産売却損	51	0
固定資産除却損	120	56
投資有価証券評価損	—	23
その他	1	—
特別損失合計	174	80
税金等調整前当期純利益	17,538	20,562
法人税、住民税及び事業税	6,358	6,854
法人税等調整額	△91	152
法人税等合計	6,267	7,007
当期純利益	11,271	13,554
非支配株主に帰属する当期純利益	1,378	1,298
親会社株主に帰属する当期純利益	9,892	12,256

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	11,271	13,554
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93	△692
為替換算調整勘定	△2,041	1,603
退職給付に係る調整額	1,182	△650
持分法適用会社に対する持分相当額	—	5
その他の包括利益合計	△765	265
包括利益	10,506	13,820
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,804	12,833
非支配株主に係る包括利益	1,701	987

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,892	20,974	158,504	△12,090	180,281
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,892	20,974	158,504	△12,090	180,281
当期変動額					
剰余金の配当			△3,912		△3,912
親会社株主に帰属する当期純利益			9,892		9,892
自己株式の取得				△6,000	△6,000
自己株式の処分				68	68
連結範囲の変動		16	896		912
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	16	6,876	△5,932	959
当期末残高	12,892	20,991	165,380	△18,022	181,241

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	822	8,181	△1,336	7,667	3,494	191,443
会計方針の変更による累積的影響額				—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	822	8,181	△1,336	7,667	3,494	191,443
当期変動額						
剰余金の配当				—	△820	△4,733
親会社株主に帰属する当期純利益				—		9,892
自己株式の取得				—		△6,000
自己株式の処分				—		68
連結範囲の変動		△24		△24	10	898
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	93	△2,364	1,165	△1,104	1,701	596
当期変動額合計	93	△2,388	1,165	△1,129	890	721
当期末残高	916	5,793	△170	6,538	4,385	192,165

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,892	20,991	165,380	△18,022	181,241
会計方針の変更による累積的影響額			△345		△345
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,892	20,991	165,034	△18,022	180,896
当期変動額					
剰余金の配当			△5,141		△5,141
親会社株主に帰属する当期純利益			12,256		12,256
自己株式の取得				△6,575	△6,575
自己株式の処分		△52		714	661
連結範囲の変動			69		69
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△52	7,184	△5,861	1,270
当期末残高	12,892	20,938	172,219	△23,884	182,166

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	916	5,793	△170	6,538	4,385	192,165
会計方針の変更による累積的影響額				—	△138	△483
会計方針の変更を反映した当期首残高	916	5,793	△170	6,538	4,246	191,681
当期変動額						
剰余金の配当				—	△1,227	△6,369
親会社株主に帰属する当期純利益				—		12,256
自己株式の取得				—		△6,575
自己株式の処分				—		661
連結範囲の変動		△33		△33	12	48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△696	1,914	△650	567	987	1,554
当期変動額合計	△696	1,880	△650	533	△227	1,575
当期末残高	219	7,673	△820	7,072	4,018	193,257

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,538	20,562
減価償却費	9,450	8,945
のれん償却額	3,922	3,622
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	59	△60
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,052	△555
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△722	30
株式付与引当金の増減額 (△は減少)	75	63
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7	△61
受取利息及び受取配当金	△345	△323
支払利息	553	601
固定資産除却損	120	56
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,643	△2,317
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,825	3,808
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,172	△3,247
リース債務の増減額 (△は減少)	△745	△297
リース投資資産の増減額 (△は増加)	547	437
未払金の増減額 (△は減少)	△617	683
未払又は未収消費税等の増減額	245	657
その他	2,412	△2,631
小計	21,138	29,974
利息及び配当金の受取額	346	323
利息の支払額	△567	△639
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△6,330	△5,357
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,585	24,300
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△525	△73
定期預金の払戻による収入	35	678
有形固定資産の取得による支出	△5,504	△5,424
有形固定資産の売却による収入	723	6
無形固定資産の取得による支出	△2,312	△2,147
投資有価証券の取得による支出	△1,008	△3,630
投資有価証券の売却及び償還による収入	66	255
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△999
その他	△83	△53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,609	△11,388

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,835	1,165
長期借入金の返済による支出	△9,005	△9,059
社債の発行による収入	—	19,901
配当金の支払額	△3,912	△5,140
非支配株主への配当金の支払額	△820	△1,227
自己株式の取得による支出	△6,000	△6,575
自己株式の処分による収入	—	575
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,574	△361
現金及び現金同等物に係る換算差額	△234	146
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△17,832	12,697
現金及び現金同等物の期首残高	77,050	62,375
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,156	77
現金及び現金同等物の期末残高	62,375	75,149

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

在外連結子会社において、当連結会計年度よりIFRS第15号(顧客との契約から生じる収益)を適用しております。当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービスについて、各市場毎に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループのセグメントは、市場別に構成されており、「金融市場」、「流通・交通市場」、「遊技市場」、「海外市場」の4つを報告セグメントとしております。

各セグメントの概要は、以下のとおりです。

「金融市場」……………国内の金融機関、OEM先等への販売・保守

「流通・交通市場」……………国内のスーパーマーケット、百貨店、警備輸送会社、鉄道会社、たばこメーカー、病院、自治体、企業等への販売・保守

「遊技市場」……………国内の遊技場(パチンコホール等)への販売・保守

「海外市場」……………海外の金融機関、警備輸送会社、小売店、カジノ、OEM先等への販売・保守

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	金融市場	流通・交通 市場	遊技市場	海外市場	計				
売上高									
外部顧客への売上高	53,970	43,216	20,570	106,758	224,515	2,845	227,361	—	227,361
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	53,970	43,216	20,570	106,758	224,515	2,845	227,361	—	227,361
セグメント利益 (注)2	4,043	3,476	1,331	11,167	20,018	△403	19,615	—	19,615
セグメント資産 (注)3	43,472	35,750	19,208	141,504	239,936	1,734	241,670	61,154	302,825
その他の項目									
減価償却費 (注)4	2,062	1,728	1,163	4,355	9,309	140	9,450	—	9,450
のれんの償却額	—	—	—	3,922	3,922	—	3,922	—	3,922
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 (注)5	2,010	1,739	831	4,097	8,678	142	8,820	—	8,820

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに属さない製品及び商品であります。

2. 営業費用につきましては、全てセグメントに直課または配賦しております。

3. セグメント資産の調整額61,154百万円は、余資運用資金(現金及び預金)であります。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	金融市場	流通・交通 市場	遊技市場	海外市場	計				
売上高									
外部顧客への売上高	56,636	51,985	20,511	103,287	232,421	3,341	235,762	—	235,762
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	56,636	51,985	20,511	103,287	232,421	3,341	235,762	—	235,762
セグメント利益 (注)2	6,764	4,611	1,959	8,761	22,097	△1,521	20,576	—	20,576
セグメント資産 (注)3	47,452	45,587	21,027	137,758	251,825	6,074	257,900	60,328	318,228
その他の項目									
減価償却費 (注)4	1,977	1,524	955	4,306	8,763	181	8,945	—	8,945
のれんの償却額	—	—	—	3,622	3,622	—	3,622	—	3,622
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	2,925	2,925	—	2,925
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 (注)5	2,270	1,817	737	3,320	8,145	178	8,324	—	8,324

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに属さない製品及び商品であります。
 2. 営業費用につきましては、全てセグメントに直課または配賦しております。
 3. セグメント資産の調整額60,328百万円は、余資運用資金(現金及び預金)であります。
 4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。
 5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	3,003.62円	3,133.54円
1株当たり当期純利益金額	155.96円	198.71円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 純資産の部において、自己株式として計上されている「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」に残存する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度189,164株、当連結会計年度380,898株)。
 また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度192,579株、当連結会計年度240,898株)。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	9,892	12,256
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 金額(百万円)	9,892	12,256
期中平均株式数(株)	63,432,643	61,679,523

(重要な後発事象)

該当事項はありません。